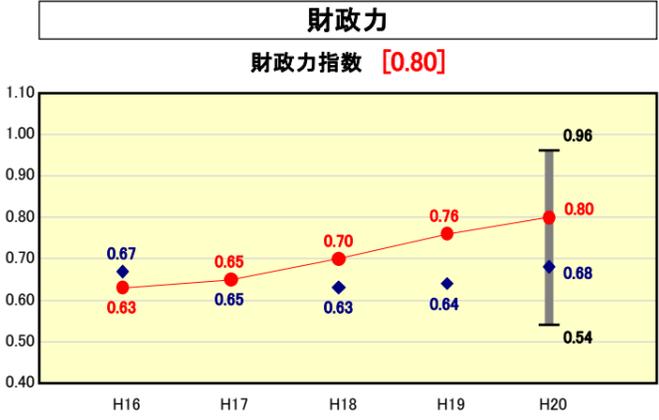
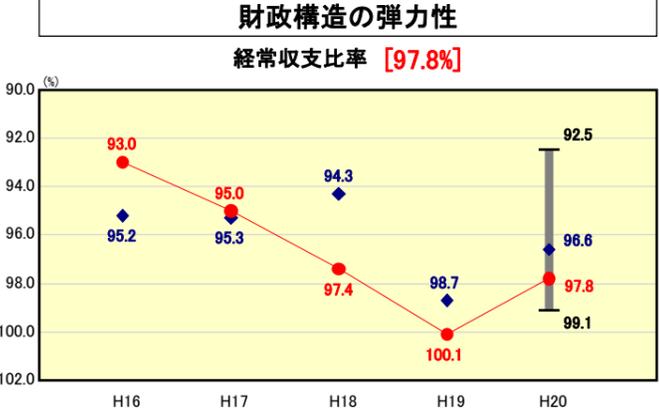


# 都道府県財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

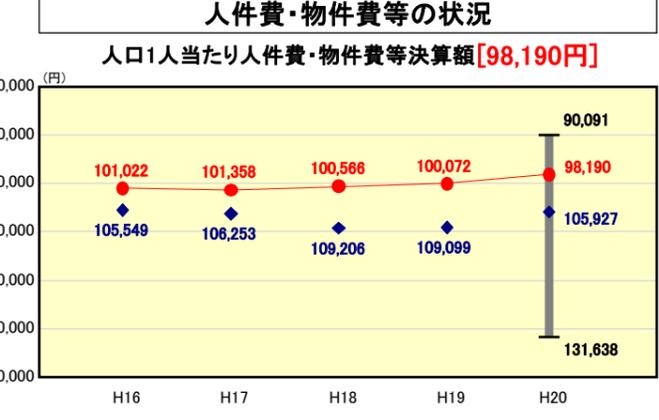


● 当該団体値  
◆ グループ内平均値  
┌ グループ内の最大値及び最小値

グループ内順位 3/17  
都道府県平均 0.52

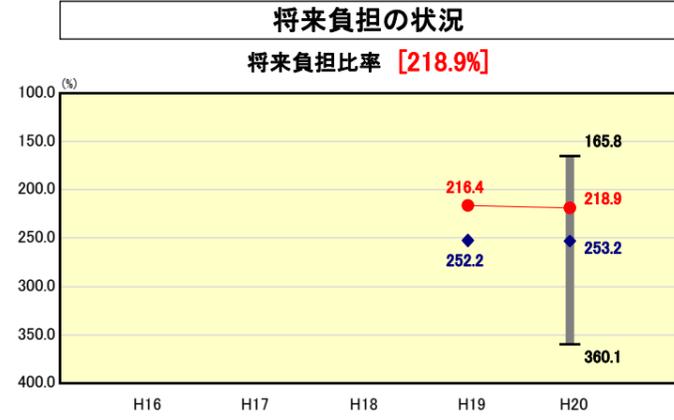
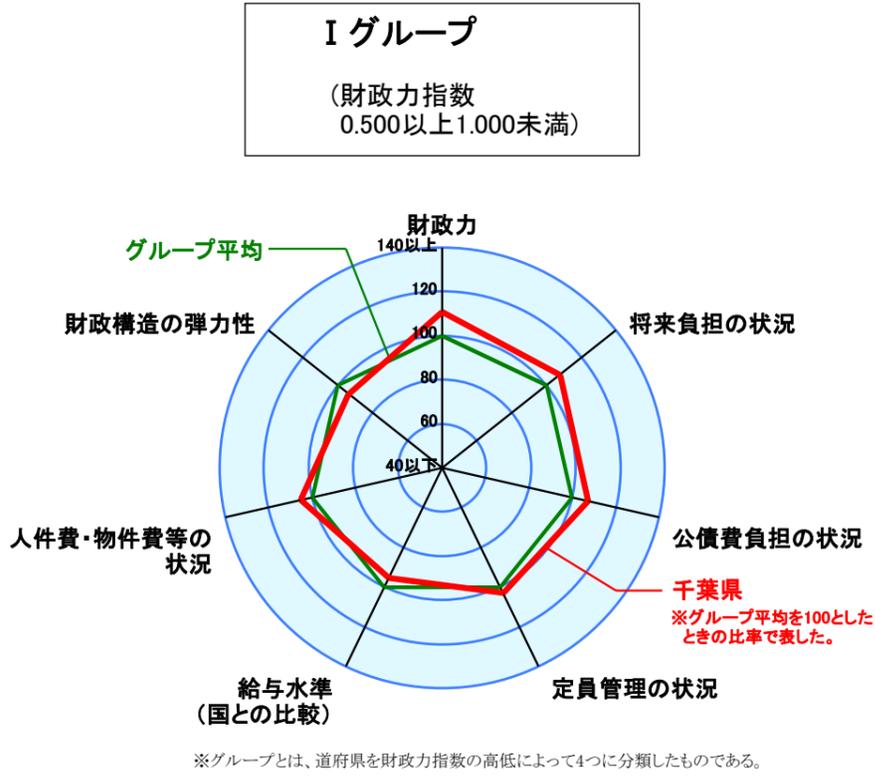


グループ内順位 11/17  
都道府県平均 93.9

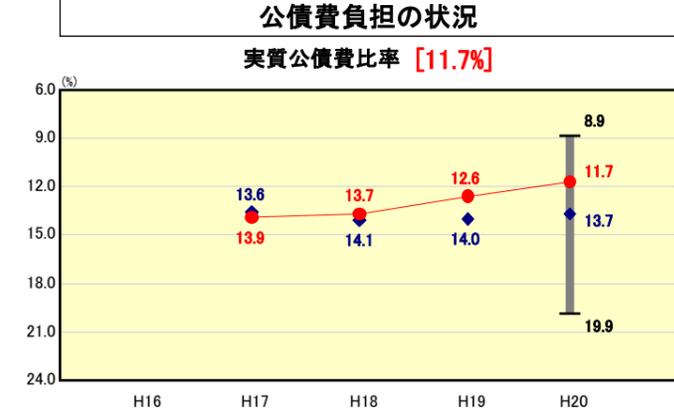


グループ内順位 3/17  
都道府県平均 120,480

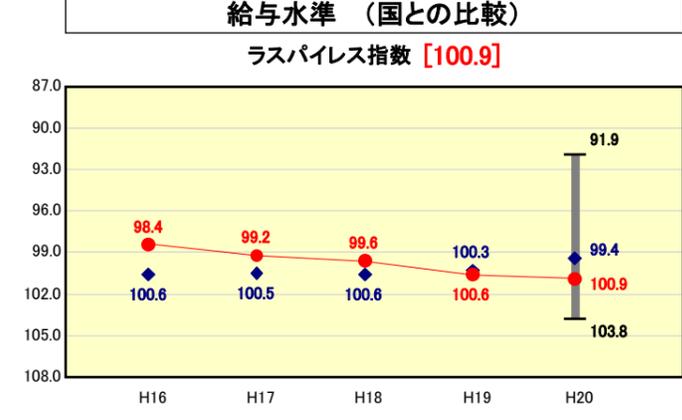
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



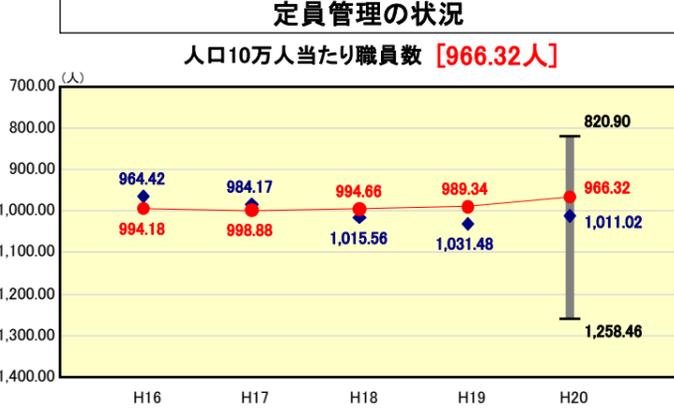
グループ内順位 5/17  
都道府県平均 219.3



グループ内順位 4/17  
都道府県平均 12.8



グループ内順位 10/17  
都道府県平均 98.7



グループ内順位 4/17  
都道府県平均 1,147.42

分析欄

**【財政力指数】**  
国からの税源移譲や定率減税の廃止などに伴う個人県民税の増等、県税収入が伸びたことにより、基準財政収入額が増加したため、前年度と比較して0.04ポイント上昇し、0.80となった。

**【経常収支比率】**  
歳入面で減収補てん債が増加したことに加え、歳出面で職員数の削減や給与構造改革などに努めたことにより、2.3ポイント改善し、97.8%となった。

**【人口1人あたり人件費・物件費等決算額】**  
職員給与の独自カット、定員適正化、内部管理経費の削減等により、類似団体平均を下回る98,190円となった。引き続き、行政コストの削減に取り組んでいく。

**【ラスパイレス指数】**  
昇給時期、職員構成等が国と異なっており、平均昇給率の相違等から、指数が昨年に比べて0.3ポイント上昇した。平成15年度から実施している職員給与のカット率を緩和したこと等もあり(若年層を除き1.3%~3%減額)、100.9という指数は、類似団体の平均よりも高くなっているが、順位としては類似団体の中で中位である。職員の給与については、民間の給与水準並びに国及び他団体の状況等も踏まえ、引き続き適正化を進めていく。

**【将来負担比率】**  
218.9%であり、類似団体平均を下回る水準となっている。今後も、将来負担の軽減に努めていく。

**【実質公債費比率】**  
11.7%であり、類似団体平均を下回る水準となっている。今後も、公債費の適正な管理に努めていく。

**【人口100,000人当たり職員数】**  
平成18年2月に策定した「定員適正化計画」(H18~H22)に基づき、事務事業の見直しや組織の合理化などを進めた結果、類似団体平均の1,011.02人を下回る966.32となっている。今後とも、職員の大量退職や厳しい財政状況を踏まえ、現行計画の取組状況や職員の年齢構成等を考慮した新たな「定員適正化計画」を策定し、引き続き職員の削減に努めていく。